

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,718,932	流動負債	16,991,861
現金預金	6,164,928	支払手形	1,966,067
受取手形	653,212	工事未払金	7,140,014
完成工事未収入金	2,329,750	短期借入金	3,189,119
不動産事業未収入金	32,206	1年以内償還の社債	540,000
未成工事支出金	10,592,785	未払金	232,489
材料貯蔵品	46,885	未払法人税等	338,481
販売用不動産	159,544	未成工事受入金	2,836,974
繰延税金資産	116,684	完成工事補償引当金	20,072
その他	650,303	賞与引当金	140,000
貸倒引当金	27,369	工事損失引当金	47,000
固定資産	25,847,106	その他	541,642
有形固定資産	16,661,008	固定負債	10,577,712
建物	5,720,862	社債	3,940,000
構築物	217,155	長期借入金	2,662,639
機械装置	696,653	長期預り敷金保証金	1,414,946
車両運搬具	4,791	繰延税金負債	2,498,250
工具器具備品	31,250	役員退職慰労引当金	50,016
土地	9,935,090	その他	11,860
リース資産	16,114	負債合計	27,569,573
建設仮勘定	39,087	純 資 産 の 部	
無形固定資産	146,359	株主資本	18,323,004
ソフトウェア	90,032	資本金	3,000,012
その他	56,326	資本剰余金	1,658,242
投資その他の資産	9,039,739	資本準備金	1,658,242
投資有価証券	5,823,433	利益剰余金	13,686,801
関係会社株式	1,603,864	利益準備金	750,003
長期営業外未収入金	375,232	その他利益剰余金	12,936,797
破産債権、更生債権等	16,150	固定資産圧縮積立金	3,786,796
その他	1,232,135	別途積立金	7,700,000
貸倒引当金	11,076	繰越利益剰余金	1,450,001
		自己株式	22,052
		評価・換算差額等	673,461
		その他有価証券評価差額金	673,461
		純資産合計	18,996,466
資産合計	46,566,039	負債・純資産合計	46,566,039

損 益 計 算 書

（ 平成 2 0 年 4 月 1 日 から
平成 2 1 年 3 月 3 1 日 まで ）

（ 単位：千円 ）

売 上 高		25,942,263
完成工事高	22,849,734	
不動産事業売上高	3,092,529	
売 上 原 価		22,986,007
完成工事原価	21,129,764	
不動産事業売上原価	1,856,242	
売 上 総 利 益		2,956,256
完成工事総利益	1,719,969	
不動産事業総利益	1,236,286	
販売費及び一般管理費		1,898,701
営 業 利 益		1,057,554
営 業 外 収 益		293,985
受取利息配当金	196,314	
そ の 他	97,671	
営 業 外 費 用		295,777
支 払 利 息	147,897	
そ の 他	147,879	
経 常 利 益		1,055,763
特 別 利 益		151,909
投資有価証券売却益	147,494	
そ の 他	4,414	
特 別 損 失		156,476
固定資産除却損	18,316	
投資有価証券評価損	45,430	
そ の 他	92,728	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,051,196
法人税、住民税及び事業税		324,000
法 人 税 等 調 整 額		68,606
当 期 純 利 益		658,589

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 ... 個別法による原価法
- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が、59,507千円減少しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ... 定率法

ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当期より10年に変更しております。

これは、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来のものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く） ... 定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。

工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	2,693,082 千円
構 築 物	47,115
機 械 装 置	182,888
土 地	2,358,101
投資有価証券	3,495,479
計	8,776,667

担保に係る債務	
短期借入金	2,889,119 千円
長期借入金	2,662,639
銀行保証	2,802,030
計	8,353,788
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	10,223,481 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	284,966 千円
長期金銭債権	729,130
短期金銭債務	2,596,388
(4) 受取手形割引高	376,493 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	965,457 千円
仕入高	5,946,171
営業取引以外の取引による取引高	219,674

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	62,756 株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として技術計算用電子計算機等があります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 32.24% (被所有) 3.51%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (千円)(注1)	科目	期末残高 (千円)(注1)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	178,500	-	-
				構造物部材の加工他 (注2)	253,097	工事未払金	55,519
				研究委託他(注2)	2,152	未払金	2,152
				出向者退職給与負担収入	4,108	未収入金	3,383
				試験装置購入	192,948	設備支払手形	62,895

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)札幌巴コーポレーション	北海道札幌市	50,000	鋼構造物の製作、施工	(所有) 直接 62.50%	1名	製品の加工
				取引の内容	取引金額 (千円)(注1)	科目	期末残高 (千円)(注1)
				鋼構造物の外注加工他 (注2)	3,214,460	支払手形 工事未払金 未払金	844,100 640,126 2,462

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)札幌巴コーポレーションへの鋼構造物の外注加工は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常支払条件と同一であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 466円74銭

1株当たりの当期純利益 16円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(退職給付制度の変更)

当社は、平成 21 年 4 月 1 日から、退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

本制度変更による翌期損益への影響は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。

10. その他の注記

(1) 退職給付引当金と退職給付信託における年金資産との関係

	退職一時金	適格退職年金	合 計
退職給付引当金残高(年金資産控除前)	571,578 千円	355,607 千円	927,186 千円
退職給付信託の年金資産	675,877	323,109	998,987
前払年金費用残高(純額)	104,299	32,498	71,800

(2) 金額の表示

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。